

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス
 コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 山田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 清村 浩一

TEL 0570-078-181

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,177,344	1.3	39,328	32.2	44,079	31.6	30,583	35.6
2022年3月期第3四半期	1,192,797	7.0	58,000	22.0	64,409	18.6	47,493	11.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 30,221百万円 (34.9%) 2022年3月期第3四半期 46,457百万円 (12.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	37.65	37.45
2022年3月期第3四半期	57.43	57.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,336,654	629,017	46.5
2022年3月期	1,271,668	676,277	51.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 621,519百万円 2022年3月期 656,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		18.00	18.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 今後の株主還元策は、業績の推移を鑑み決定してまいります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,647,000	1.7	61,100	7.0	67,500	9.0	43,600	13.8	55.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期 第3四半期に実施した自己株式の取得に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想は変更しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	966,748,539 株	2022年3月期	966,647,930 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	223,476,837 株	2022年3月期	130,619,777 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	812,266,202 株	2022年3月期3Q	826,954,735 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. ESG・サステナビリティについて	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

[国内外経済等の背景について]

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により経済活動が正常化に向かう一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の急騰を主因とした物価高が個人消費に与える影響懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家電小売業界では、新型コロナウイルス感染症の影響によって生じた巣ごもり需要の反動減及び従業員の感染による勤務時間減少に伴う販売機会ロス、消費者の節約志向に伴う競争環境の激化、一部製品の供給不足、エネルギー価格や原材料価格の急騰を受け、製品原価や各種コスト増加があった一方、省エネ性能の高い高単価のエアコンや冷蔵庫が好調に推移しました。また、家事負担を軽減する大容量の洗濯機やタイパを意識した調理家電も好調に推移しています。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社グループは、「YAMADA HD 2025 中期経営計画」スタートの年として、目標達成に向け以下の4つの重点施策、①店舗開発の積極的推進 ②Eコマースの強化推進 ③SPA商品の積極的開発 ④各事業会社別 課題の目標設定で目標達成を図る を実行することにより、継続した増収増益体制を構築して参ります。

重点施策である店舗開発の積極的推進については、新規出店及び店舗増改築や業態変更を積極的に進める中、「暮らしまるごと」戦略の強化として、「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトにした体験型店舗「LIFE SELECT（家電、家具・インテリア、生活雑貨、リフォーム、おもちゃ等、くらしのあらゆるモノがそろ、地域最大級品揃えのお店）」を2021年6月18日の熊本春日店を皮切りに合計28店舗オープン致しました（LABI LIFE SELECT 6店舗、TECC LIFE SELECT 22店舗のうち新規出店5店舗）。また、インターネット販売と店舗が融合したYAMADA Web. com店やアウトレット・リユース商品を豊富に揃えたアウトレット店舗等、さまざまな業態店舗の開発を行い既存の家電専門店と合わせ、家電製品を中心とした住まいに関連する製品の販売拡大により、売場面積の拡充とシェアの向上は堅調に推移しています。Eコマースについては、自社ECサイトの刷新やテレビショッピング、LIVEコマース販売等の販路拡大による強化を図っております。SPA商品については、換気機能付きエアコンや絶対湿度センサー搭載電子レンジ等の家電から、電動昇降テレビスタンドや3モーター搭載リクライニングソファ等、お客様の声をダイレクトに活かした多様な商品を投入し発売以来、好調に推移しています。

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の業績につきましては、売上高が前年同期比1.3%減の1兆1,773億44百万円、営業利益が前年同期比32.2%減の393億28百万円、経常利益が前年同期比31.6%減の440億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比35.6%減の305億83百万円となりました。減収減益の主な要因は、デンキ事業に於いては、①前年度より継続している一過性の巣ごもり需要反動減 ②前年度におけるグリーン住宅ポイント制度に伴う法人需要反動減 ③物価高及び実質賃金低下に伴う消費者の生活防衛意識の高まりによる耐久消費財の需要減退 ④大型台風や大雨の影響に伴う店舗の休業や営業時短 ⑤従業員の新型コロナウイルス感染による勤務時間減少に伴う販売機会ロス ⑥市場と連動したDX化による売上と利益の最適化に向けた改革途上に伴う粗利率の低下 ⑦政策的なバランスシート改革取り組みによる仕入抑制が影響したことによる粗利高の減少に加え、前年度における新型コロナウイルス感染症に伴う助成金収入減及び年末の急激な円高に伴う一時的な為替差損の計上に伴う営業外収支の減少によるものです。

なお、販売管理費につきましては、売り場面積5%拡大に向けた人員採用の増加、DX推進への先行投資費用、エネルギー価格の上昇等の影響はありましたが、きめ細かい経費コントロールにより、ほぼ前年水準で推移致しました。

[セグメント別の業績状況]

1) デンキ事業

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）のデンキ事業における売上高は9,779億12百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は350億58百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

デンキ事業の売上高および営業利益につきましては、リフォーム、家具・インテリア、Eコマース事業は順調に売上を伸ばしたものの、前述の要因①～⑦により減収・減益となりました。

なお、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）につきましては、競争環境の激化や製品原価の高騰を受ける中、特に前述⑥の効果の主たる対策である「物価高に挑戦」をキーワードに消費者の家計応援に挑んだ結果、売上高（前年同期比2.3%増）は業界水準を上回る結果となり、また、営業利益の減益幅は第2四半期連結累計期間と比して小幅に留まりました。

店舗開発の積極的推進、Eコマースの強化推進、SPA商品の積極的開発は順調に推移しており、この成果は来期以降に堅調に表れてきます。

2) 住建事業

住建事業における売上高は1,866億72百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は19億55百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

住建事業の会社別実績（内部取引相殺前）は、①ヤマダホームズは売上高546億52百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益△13億61百万円（前年同期比166.8%減）となり、お客様の囲い込み及び資材高騰のおり、契約形態を請負契約から設計契約に変更したことにより一過性のキャンセルが増加したことで受注棟数が減少し減収・減益となりました。ただし現在は、請負契約に戻しております。②ヒノキヤグループは売上高876億25百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益27億72百万円（前年同期比22.8%増）の増収・増益 ③バスやキッチン等の開発、製造を担うハウステックは、ウッドショックに伴う住宅資材不足や上海ロックダウンに伴う納期遅延がありましたが、当社グループのシナジー効果、リフォーム案件の増加等により売上高444億70百万円（前年同期比5.3%増）営業利益14億82百万円（前年同期比18.5%増）の増収・増益となりました。

なお、上期における住建事業の新築注文住宅完成引き渡し物件に対する、円安や建築資材の高騰による原価影響は、付加価値提案による販売単価向上及びコスト削減等の経営改革、ナイス株式会社との包括的取り組みによるシナジー効果により改善しております。

また、2022年10月1日にホクシンハウス株式会社を子会社化し、長野県エリアに於ける営業力強化を図っております。

3) 金融事業

金融事業における売上高は18億48百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2億34百万円（前年同期比16.4%減）となり、住建事業と関連の深い住宅ローンが好調に推移したことにより増収となりましたが、ヤマダNEOBANK事業及びクレジット事業強化に伴う販売管理費増加により減益となりました。

2022年12月26日に株式会社ハウス・デポ・パートナーズの全株式を取得し子会社化する株式譲渡契約を締結し、住宅ローン事業の強化を図りました。

金融事業は、ヤマダNEOBANKサービスの利便性向上による新たな金融サービスを提供することによる「暮らしまるごと」戦略の深化を図ってまいります。

4) 環境事業

環境事業における売上高は235億98百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は10億82百万円（前年同期比27.1%増）となり、当社グループ完結型で進める「環境資源開発」への取り組みの成果により増収・増益となりました。

なお、2022年5月20日にヤマダ東日本リユースセンター群馬工場を増設し、リユース製品の生産台数を従来の年間7万台から年間30万台に向けた体制構築を進めております。

5) その他事業

その他事業における売上高は248億43百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は8億96百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

デンキ事業と同様の要因により、家電販売を中心としたFCの売上高および営業利益が減少しました。

（参考資料）

当第3四半期連結会計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）のセグメント情報

	単位	報告セグメント					計	その他
		デンキセグメント	住建セグメント	金融セグメント	環境セグメント			
売上高 計								
2022年3月期	百万円	325,056	63,996	621	7,084	396,759	8,462	
2023年3月期	百万円	332,637	66,410	601	7,508	407,157	8,590	
(前年同期増減率)	%	2.3	3.8	△3.1	6.0	2.6	1.5	
(前年同期差額)	百万円	7,580	2,413	△19	423	10,398	128	
セグメント利益								
2022年3月期	百万円	20,744	1,393	103	297	22,539	371	
2023年3月期	百万円	16,190	2,637	15	359	19,202	308	
(前年同期増減率)	%	△22.0	89.2	△84.9	20.9	△14.8	△17.0	
(前年同期差額)	百万円	△4,554	1,243	△87	62	△3,336	△63	

※当第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、14頁（セグメント情報）をご参照ください。

[店舗数について]

当第3四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、18店舗の新規出店、8店舗の閉店により、直営店舗数1,025店舗（ヤマダデンキ直営995店舗、その他連結子会社30店舗）となり、F Cを含むグループ店舗数総計は11,922店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,177,344百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益39,328百万円（前年同期比32.2%減）、経常利益44,079百万円（前年同期比31.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益30,583百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ64,986百万円増加（前期比5.1%増）して1,336,654百万円となりました。主な要因は、戦略的季節商品の仕入に伴う商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、112,247百万円増加（前期比18.9%増）して707,637百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び自己株式の買付等に備えた運転資金の借入に伴う短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、47,260百万円減少（前期比7.0%減）して629,017百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得によるものであります。この結果、自己資本比率は46.5%（前期末は51.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年10月28日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. ESG・サステナビリティについて

ヤマダホールディングスグループは、家電製品をはじめ、住宅や暮らしに関する様々な製品やサービスをご提供する小売グループとして、お客様をはじめとする幅広いステークホルダーのニーズに応え、社会の課題解決に向けて積極的に貢献することを目指しています。

2019年12月に、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）の重点分野として、3つのテーマ「快適な住空間の提供と社会システムの確立」、「社員の成長と労働環境改善」及び「循環型社会の構築と地球環境の保全」に注力していく方針を公表致しました。

近年、サステナビリティへの取り組みがお客様のブランド選択の重要な要件にもなってきています。家電や家具、インテリア、住宅、リフォーム、金融、環境資源循環など、「暮らしまるごと」をコンセプトとし、事業を通じてこれらの課題を解決するため主要指標として以下のKPIを設定いたしました。今後、これらのKPIの進捗状況について定期的に報告していきます。

マテリアリティ	インパクト	KPIの項目	目標・方針	SDGs
快適な住空間の提供と社会システムの確立	住居	「ZEH住宅」の搭載率	2030年度：50%	 
		「Z空調」の導入数	2022年度内目標設定	
		太陽光パネルの出荷量	2030年度：5万枚	
社員の成長と労働環境の改善 (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)	働きやすい職場環境の整備	社員満足度調査における指標	2022年度内目標設定	   
		長時間労働の抑制に向けた取り組み	毎年：取り組みの継続	
		有給休暇取得率	毎年：前年比増	
	包括的で健全な経済	女性管理職比率	2030年度：10%以上	
		女性および男性社員の育児休業取得率	2023年度：女性85%以上 男性：7%以上	
循環型社会の構築と地球環境の保全	・気候変動対応 ・CO2排出量削減	省エネ家電製品の普及促進による使用者の電力使用量およびCO2排出量の削減	2022年度内目標設定	   
		電力使用量全体に占める再生可能エネルギー（スコープ2）	毎年：前年比増	
		延べ床面積当たりCO2排出量（スコープ2）	毎年：前年比10.2%減	
	・廃棄物減容 ・サーキュラーエコノミー	家電4品目のリユース（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン）	2030年度：30万台	
		パソコンリユース	2030年度：40万台	

〔気候変動への取り組みとTCFD〕

①気候変動への対応について

当社グループでは、「暮らしまるごと」をコンセプトに、お客様の生活基盤を支える多様な家電製品や住宅設備、家具・インテリア用品を取り扱っています。これらの製品は、日本国内だけでなく世界各地で製造・加工され、それぞれの地域における様々な資源が使用されています。このため、気候変動への対応や自然環境の保全は、当社グループの持続的な成長においても重要なテーマであると考えています。

当社グループではこれまで、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に基づく開示に向けて、グループ全体の現状把握、ガバナンス体制の整備、リスク管理、戦略および指標と目標に関する検討を進めてまいりました。今後も気候変動に伴うリスクを適切に管理すると共に、脱炭素社会に向けた様々な変化を持続的な成長につながるビジネスチャンスととらえ、気候変動に対応する取り組みを積極的に進めて参ります。

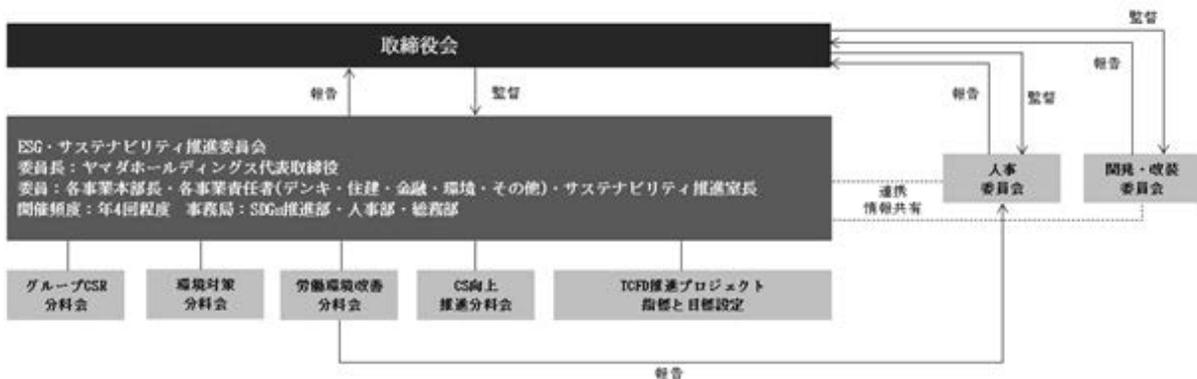
（TCFDに基づく気候関連情報および指標と目標についての詳細は今後ホームページにて開示してまいります）

区分	主な取り組み
自社グループにおける 温室効果ガスの削減 (スコープ1及び2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生エネルギー電力の購入 ● 現存の自社太陽光発電量売却後のPPA ● ヤマダエネルギープラントにより発電される電力の自社消費 ● 営業車のEV化等
お客様の使用時等における 温室効果ガスの削減 (スコープ3)	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ家電製品の普及促進 ● 新築注文住宅におけるZEH搭載 ● 新築注文住宅における太陽光パネル設置

②ガバナンスについて

当社グループでは、環境・社会課題に関する方針・施策の審議と目標の進捗確認および取締役会への答申等を行う場として、「ESG・サステナビリティ推進委員会」を設置し、ヤマダホールディングス代表取締役を委員長に、各事業本部長、各事業責任者（デンキ・住建・金融・環境・その他）・サステナビリティ推進室長が委員を務め、重要事項についての意思決定を行っています。ESG・サステナビリティ推進委員会の配下にある「グループCSR分科会」「労働環境改善分科会」「CS向上推進分科会」「環境対策分科会」の4つの分科会は、個別活動の内容について議論し、活動の進捗や目標の確認を行っています。また、気候変動関連情報の拡充を見据え、スコープ1、2、3におけるCO₂排出量の現状分析と目標設定に対する進捗管理を行うプロジェクトチームが稼働しています。

ESG・サステナビリティ推進体制図



③CO₂ スコープ1, 2, 3 排出量 (2020年度)

スコープ		算定方法	排出量 t-CO ₂	比率
スコープ1 燃料の燃焼に伴う排出		燃料使用量に原単位を乗じて算出	54,317	0.204%
スコープ2 電力使用に伴う排出		電力使用量に原単位を乗じて算出	257,443	0.965%
スコープ3 上記以外の排出		以下のカテゴリ1~15参照	26,370,549	98.832%
スコープ1, 2, 3の合計			26,682,309	100.000%
1	原材料の調達	部材ごとの調達総額に原単位を乗じて算出	4,910,896	18.405%
2	資本財・生産設備の増設	設備等投資総額に原単位を乗じて算出	20,809	0.078%
3	燃料・エネルギー関連の活動	スコープ1,2に含まれない燃料・電力使用量に原単位を乗じて算出	45,561	0.171%
4	調達物流・自社が荷主となる委託物流	特定荷主義務範囲の特定に時間を要するため今回は対象外	対象外	
5	事業から発生する廃棄物	廃棄物発生量に原単位を乗じて算出	206,099	0.772%
6	従業員の出張	旅費総額に原単位を乗じて算出	1,633	0.006%
7	従業員の通勤	支給総額に原単位を乗じて算出	3,814	0.014%
8	自社が賃借しているリース資産の稼働	スコープ1,2に含むため対象外	対象外	
9	自社が荷主となる出荷輸送	特定荷主義務範囲の特定に時間を要するため今回は対象外	対象外	
10	中間製品の加工	中間製品販売無しのため対象外	対象外	
11	使用者による製品の使用	製品の年間エネルギー消費量、耐用年数、販売量に原単位を乗じて算出	20,906,986	78.355%
12	使用者による製品の廃棄処理	製品総重量に原単位を乗じて算出	272,614	1.022%
13	他社に賃貸リース資産	リース資産を非所有のため対象外	対象外	
14	フランチャイズ加盟店の スコープ1,2の排出量	フランチャイズ加盟店の総延べ床面積にヤマダデンキ店舗の㎡当たり排出量を乗じて算出	2,137	0.008%
15	株式投資・債権投資	算出に影響を与える程度の投資目的での株式を所持していないため対象外	対象外	

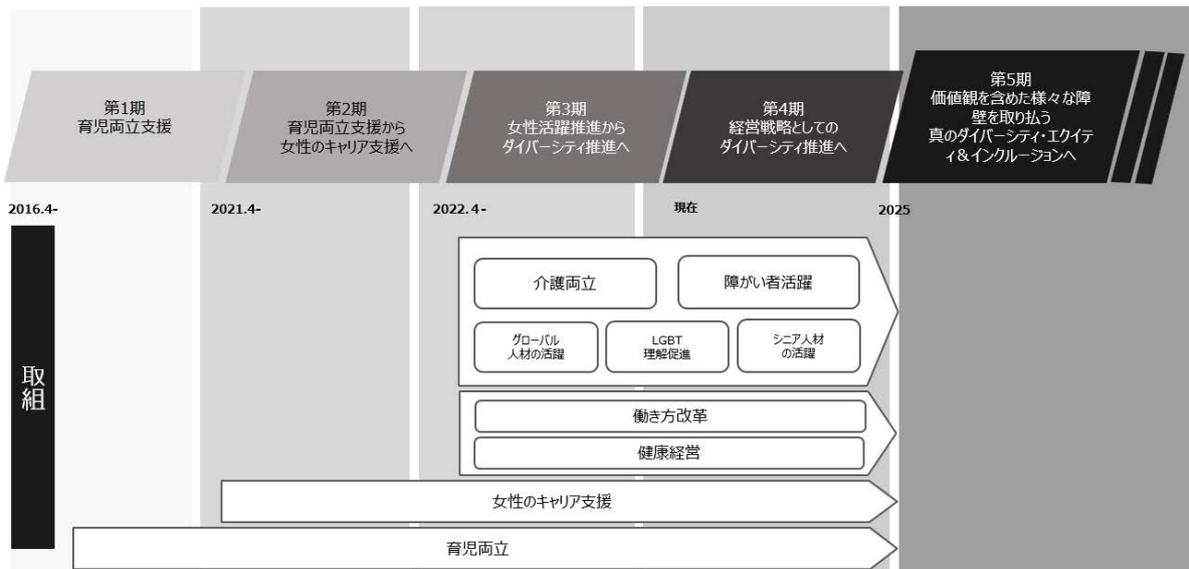
[ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進と取り組み]

①ポリシー

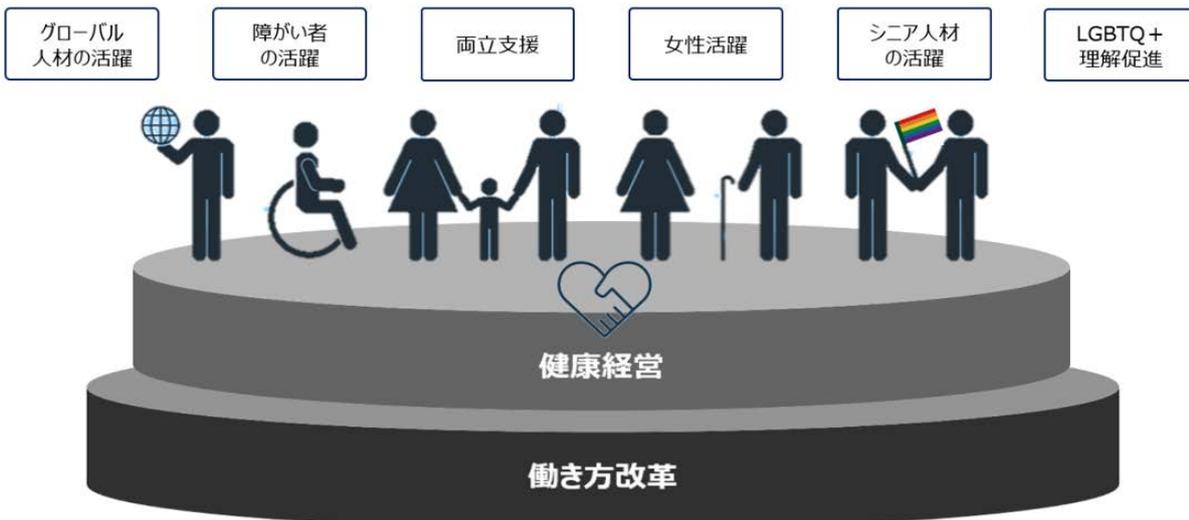
ヤマダホールディングスグループにとって最大の経営資源は「人材」です。人種、国籍、年齢、性別、性的指向・性自認、宗教、信条、文化、障がい、キャリア、ライフスタイルなどに拘らず、多様なバックグラウンドを持つ社員が互いに尊重し合い、能力や個性を発揮し、働くことを通じてやりがいや成長を感じられる企業こそが企業成長の礎となります。

社員間の日々の何気ないコミュニケーションは新しいイノベーション創出のきっかけとなり、また、それぞれのバックグラウンドを活かした多様な人材が活躍できる組織の力は、多様な社会のニーズに対応する原動力ともなります。ヤマダホールディングスグループは、社会環境の変化に対応した商品とサービスの提供を通して、ステークホルダーの皆さまと共に持続的に成長するため、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンをヤマダホールディングスグループの「成長戦略そのもの」と位置づけ、グループ全体で推進していきます。

②ロードマップ

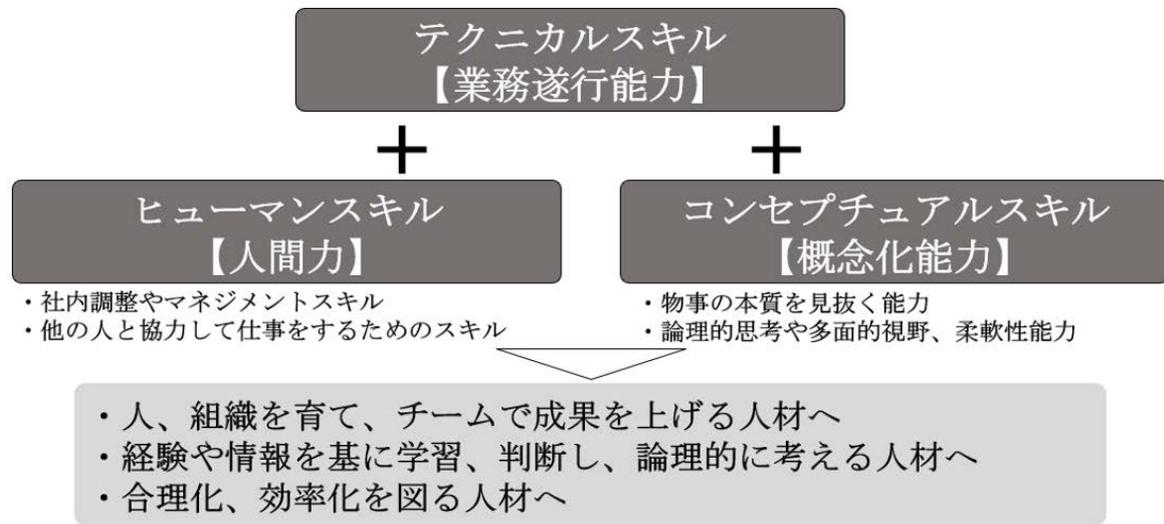


③具体的な取り組みと方針



具体的な取り組み	主な取り組み方針
両立支援	ライフステージに合わせた柔軟な勤務制度の確立や多様な働き方の促進
女性活躍	両立支援と連動したライフステージの変化対応型、活躍する環境づくり ジェンダー平等を実現する行動規範に基づき、性別枠割の排除を推進 積極的な採用強化、次世代幹部の育成、管理職登用推進とスキルアップ支援
障がい者の活躍	積極的な雇用を通じた共生社会の実現
シニア人材の活躍	定年63歳まで延長（2022年4月制度改定）、キャリアを活かした業務の継続
グローバル人材の活躍	外国籍人材の積極的雇用を継続
LGBTQ+への理解促進	研修を通じてLGBTQ+の理解促進とアンコンシャスバイアスの排除 互いを尊重して多様な個性が機能し合う心理的安全性を確保した職場づくり

④人材育成の考え方



⑤階層別のスキルと研修テーマ

		パートナー	メンバー	ローワーマネジメント	ミドルマネジメント	トップマネジメント
コンセプチュアルスキル	70%	<ul style="list-style-type: none"> 社会人に求められるもの 社会人としての振る舞い 社会人の基本行動 	<ul style="list-style-type: none"> 社会人の基本行動 社会人としての振る舞い 仕事の進め方 将来を考える 入社後の経験と成長 	<ul style="list-style-type: none"> 期待に応える 後輩の指導 問題解決力を高める チームビルディング メンタルブロックの除去 更なる成長のために 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職に求められるスキル 業務のマネジメント 育成のマネジメント 将来を描く 	<ul style="list-style-type: none"> 上級管理職マネジメント 経営理念とビジョン作成 アカウントマネジメント 業務のマネジメント 行動計画の立案 方向性を導く 意思決定の思考プロセス
		<ul style="list-style-type: none"> 一般、社会常識 社会人基礎力 ビジネスコミュニケーション ビジネスマナー総合 	<ul style="list-style-type: none"> 自身のモチベーションUP コンプライアンス知識 情報セキュリティの基礎 チーム業務の進め方 	<ul style="list-style-type: none"> リーダーとしてマネージメント 後輩、新入社員育成法 ハラスメントの基礎知識 上司の補佐と後輩支援 	<ul style="list-style-type: none"> 実践すべきコンプライアンス チームリーダーの育成 職場のハラスメント除去 管理職のリーダーシップ 	<ul style="list-style-type: none"> チームマネージメント 上級管理者の法的義務 管理職の育成 戦略立案のポイント
テクニカルスキル	専門知識 20%	<ul style="list-style-type: none"> 加齢への対応 コンプライアンス メンタルヘルス 周囲との良好な人間関係 	<ul style="list-style-type: none"> 営業基礎知識 営業活動の意義と理解 CS現場対応基礎 接客、ホスピタリティ 	<ul style="list-style-type: none"> 接客、接客 サービス業の接客 リピーターを生む心理接客術 客単価を上げる実践論 	<ul style="list-style-type: none"> 店長研修 売上を伸ばすマーケティング論 利益管理 	<ul style="list-style-type: none"> エリア内のマネージャー研修 エリア内のマネージャーマインド エリア内のCS向上 エリア内の売上向上 エリア内のES向上
	会社知識 10%	ヤマダデンキの礎、社内規程やルール、ネットリテラシー、社会的取り組み				

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,184	59,353
受取手形及び売掛金	73,400	92,430
完成工事未収入金	2,378	3,116
営業貸付金	6,322	7,059
商品及び製品	356,043	381,551
販売用不動産	35,542	46,718
未成工事支出金	8,172	13,640
仕掛品	1,234	1,560
原材料及び貯蔵品	3,797	8,003
その他	78,824	75,709
貸倒引当金	△1,622	△1,864
流動資産合計	621,279	687,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,122	202,091
土地	203,087	204,623
その他（純額）	33,281	32,927
有形固定資産合計	437,490	439,642
無形固定資産		
投資その他の資産	40,955	39,508
差入保証金	77,423	77,218
退職給付に係る資産	1,789	1,816
その他	95,587	94,146
貸倒引当金	△2,858	△2,958
投資その他の資産合計	171,942	170,223
固定資産合計	650,388	649,374
資産合計	1,271,668	1,336,654

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,564	133,090
工事未払金	15,037	12,478
短期借入金	60,755	111,396
1年内返済予定の長期借入金	50,300	58,262
未払法人税等	4,677	800
未成工事受入金	23,370	31,999
賞与引当金	12,062	8,593
引当金	4,178	4,014
その他	126,741	115,336
流動負債合計	391,688	475,972
固定負債		
長期借入金	111,111	137,755
引当金	2,689	1,939
退職給付に係る負債	31,523	32,770
資産除去債務	35,786	36,645
その他	22,590	22,554
固定負債合計	203,701	231,665
負債合計	595,390	707,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,100	71,124
資本剰余金	80,989	75,001
利益剰余金	564,882	580,301
自己株式	△61,251	△105,291
株主資本合計	655,720	621,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△1,229
為替換算調整勘定	1,404	2,218
退職給付に係る調整累計額	△397	△606
その他の包括利益累計額合計	982	382
新株予約権	1,725	1,900
非支配株主持分	17,849	5,597
純資産合計	676,277	629,017
負債純資産合計	1,271,668	1,336,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,192,797	1,177,344
売上原価	836,890	836,889
売上総利益	355,906	340,454
販売費及び一般管理費	297,906	301,126
営業利益	58,000	39,328
営業外収益		
仕入割引	1,811	1,773
その他	6,993	5,934
営業外収益合計	8,805	7,707
営業外費用		
支払利息	1,066	1,028
その他	1,330	1,927
営業外費用合計	2,396	2,956
経常利益	64,409	44,079
特別利益		
退職給付制度改定益	3,061	893
投資有価証券売却益	—	242
その他	66	78
特別利益合計	3,127	1,214
特別損失		
固定資産処分損	464	179
減損損失	898	2,653
役員退職慰労金	1,010	—
その他	995	804
特別損失合計	3,369	3,638
税金等調整前四半期純利益	64,167	41,655
法人税、住民税及び事業税	15,098	11,124
法人税等調整額	1,170	△281
法人税等合計	16,269	10,843
四半期純利益	47,897	30,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	404	228
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,493	30,583

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	47,897	30,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	△1,191
為替換算調整勘定	558	814
退職給付に係る調整額	△1,727	△209
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△4
その他の包括利益合計	△1,440	△590
四半期包括利益	46,457	30,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,203	29,983
非支配株主に係る四半期包括利益	253	237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ヒノキヤグループを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式39,204,615株を割当交付いたしました。

また、2022年5月6日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式132,064,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が6,010百万円減少、自己株式が44,041百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が75,001百万円、自己株式が105,291百万円となっております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いについては、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）に従っております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	983,077	177,798	1,586	10,118	1,172,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,034	3,858	220	10,090	31,203
計	1,000,111	181,657	1,807	20,209	1,203,785
セグメント利益	53,524	1,758	280	851	56,414

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	20,215	1,192,797	—	1,192,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,398	37,602	△37,602	—
計	26,613	1,230,399	△37,602	1,192,797
セグメント利益	1,020	57,435	564	58,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	964,191	182,585	1,551	12,856	1,161,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,720	4,086	296	10,742	28,847
計	977,912	186,672	1,848	23,598	1,190,031
セグメント利益	35,058	1,955	234	1,082	38,330

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	16,160	1,177,344	-	1,177,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,683	37,530	△37,530	-
計	24,843	1,214,874	△37,530	1,177,344
セグメント利益	896	39,227	100	39,328

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
 2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考資料)

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の報告セグメントごとの前年同期比較情報

	単位	報告セグメント					その他
		デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計	
売上高 計 (前年同期増減率)	%	△2.2	2.8	2.3	16.8	△1.1	△6.7
売上高 計 (前年同期差額)	百万円	△22,199	5,014	40	3,389	△13,754	△1,770
セグメント利益 (前年同期増減率)	%	△34.5	11.2	△16.4	27.1	△32.1	△12.1
セグメント利益 (前年同期差額)	百万円	△18,465	197	△45	230	△18,083	△123

Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「その他」に含めていた家具販売事業を「デンキ」に含めております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社の連結子会社である株式会社ヤマダファイナンスサービスは、2022年12月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年12月26日付で締結された三井物産株式会社及びJ Kホールディングス株式会社の保有する株式会社ハウス・デポ・パートナーズの全株式を取得する株式譲渡契約に基づき、2023年1月18日付で株式会社ハウス・デポ・パートナーズの全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ハウス・デポ・パートナーズ
事業の内容	住宅ローン融資業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が掲げる「暮らしまるごと」戦略を推進するうえで、住宅ローン市場におけるシェア拡大は極めて有効であり、全国に販売ネットワークを保有し、リアル営業によるサービスレベルの高さを活かし年間2,300件を超える「フラット35」をお客様にご提供しているモーゲージバンクである株式会社ハウス・デポ・パートナーズを子会社化することで、「家電・家具一括ご購入」、「各種金融商品のご案内」、「将来のリフォームのご提案」等、幅広いビジネスチャンスの創出や、当社の金融セグメント中核会社である株式会社ヤマダファイナンスサービスと株式会社ハウス・デポ・パートナーズの両社の強みを生かし、事業効率の改善、事業領域の拡大等が期待できるためであります。

(3) 企業結合日

2023年1月18日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ヤマダファイナンスサービスが議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。